

平成 29 年度事業報告書

学校法人 日本社会事業大学

目 次

第1 組織横断的取り組み

1	入学者確保への取り組み	1
2	就職・国家試験対策など学生支援への取り組み	1
3	社会貢献への取り組み	2

第2 各組織ごとの主要な取り組み

1	社会福祉学部	2
2	両大学院	3
3	通信教育科	3
4	社会事業研究所	4
5	図書館及び子ども学園	4
6	法人本部	5
1)	法人運営	5
2)	財政運営、施設整備等	5

(参 考)

1	学校法人の沿革	7
2	設置の場所	9
3	学生の修業年限・規模等	9
4	授与する学位	10
5	教育組織図	10
6	入学定員・収容定員数、現員数等	11
1)	通学制 学生数	11
2)	平成29年度学位授与件数・卒業・修了者数	12
3)	平成29年度社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験 合格率の状況	12
4)	平成29年度卒業生の進路先状況	13

7	理事及び監事（平成29年5月31日現在）	16
8	評議員（平成29年5月31日現在）	16
9	教職員数（平成29年5月1日現在）	17
10	主要事業実施状況（法人）	18
11	社会福祉学部における学事の実施状況	19
12	専門職大学院における学事の実施状況	20
13	研究大学院における学事の実施状況	21
14	平成30年度入学試験の実施結果	22
15	志願者数の推移	24
16	平成30年度通信教育科入試状況	26
17	研究事業一覧（平成29年度）	27
18	子ども学園主要事業の運営状況	29
19	平成29年度における学生校納金（入学金・授業料等）	31
1)	通学制 学生校納金	31
2)	通信制 学生校納金	32
3)	資格課程等履修費（社会福祉学部）	33
20	日本マイスン財団助成金による購入図書	34
21	認可・届出事項等一覧	35
22	財務状況（平成29年度）	37

第1 組織横断的取り組み

1 入学者確保への取り組み

- 社会福祉学部に関しては Web や各種印刷媒体による広報、オープンキャンパス（全12回開催）や進学相談会の実施など広報活動の強化に努めた。志願者数は微減したものの前年度並の入学者（207人）を確保することができた。ただし、3年次編入学については、前年度に引き続き定員割れ（定員20人、入学者18人）の状況となった。
なお、平成29年度から Web 出願システムが稼働し、全志願者のうち約1割が同システムを利用した。
- 両大学院についてもホームページの充実などの広報活動の充実に努めたが、専門職大学院（前年度43人→42人）、博士前期課程（前年度13人→10人）とも入学者が微減となり、定員割れの状況が続いている。
一方、博士後期課程の入学者は倍増した（前年度4人→8人）。
- 通信教育科については、社会福祉士・精神保健福祉士の両短期課程が専門実践教育訓練給付制度の指定講座となったこと、スクーリング会場に文京校舎を活用する予定としたことに加え、インターネット広告や関係者への個別案内の強化に努めた。
この結果、社会福祉士短期養成課程（前年度54人→94人）、精神保健福祉士短期養成課程（前年度141人→148人）、社会福祉主事養成課程（前年度423人→456人）については、前年度水準を上回る入学者を確保することができた。
なお、入学者が減少した社会福祉士一般養成課程（前年度244人→180人）については、平成31年度からの修業年限短縮と専門実践教育訓練給付制度指定申請を予定している。

2 就職・国家試験対策など学生支援への取り組み

- 就職支援対策としては、各種就職ガイダンス、法人合同説明会等を実施した結果、平成30年3月末で96.4%の就職内定率（内定者のうち約87.5%が福祉関連分野へ就職）を確保した。また、公務員試験合格率向上等を目指して模擬試験・模擬面接などの事業を実施したが、合格者は30人（前年度38人）にとどまった。

- 国家試験対策としては、各種対策講座等を実施し、学部新卒者の社会福祉士国家試験合格率は 63.4%、精神保健福祉士国家試験合格率は 78.6% と全国平均を上回る水準の合格率を確保した。また、学部新卒者が初めて受験した介護福祉士国家試験については、目標である 100% の合格率を達成した。
- 教育充実費を減免対象に加えた奨学金制度が新入生から適用され、学部生 9名、大学院生 7人（うち専門職大学院 2人）が新制度の対象となった。
また、平成 29 年 4 月 1 日にボランティアセンターを設置し、同センターに配置したボランティアコーディネーターの下で学内ボランティア活動の推進に努めた。

3 社会貢献への取り組み

- 平成 28 年度から開始した社会福祉学部の「コミュニケーション・バリアフリー課程（社会人を対象に手話通訳者・パソコンティカー等の養成を行う課程）」は、平成 29 年度において第Ⅱ期 8人が修了し、平成 30 年度の受講生 5人を選考した。
- 通信教育科においては、要保護児童対策調整機関の調整担当者研修事業を生協助成金を活用して平成 29 年 8 月に実施し、予定定員 80 人を上回る 106 人が参加した。
- 保育士キャリアアップ研修事業を 11 月に埼玉県から受託し、年度内に 3,210 名の研修を終了した。

第 2 各組織ごとの主要な取り組み

1 社会福祉学部

- Web や各種印刷媒体による広報、オープンキャンパス（全 12 回開催）や進学相談会の実施など広報活動の強化に努めた。志願者数は微減したものの前年度並の入学者（207 人）を確保することができた。ただし、3 年次編

入学については、前年度に引き続き定員割れ（定員20人、入学者18人）の状況となった。（再掲）

- 平成29年度においては、福祉計画学科67人（内1人は9月修了）、福祉援助学科127人（内4人は9月修了）、計194人に学士（社会福祉学）を授与した。
- 推薦入試枠の拡大等の入試改革について学部教授会で検討したが、具体案を取りまとめるまで至らなかった。また、教育課程やアドミッションポリシー（入学者受入方針）など3ポリシーの見直しについては、本格的な検討に着手できなかつた。

2 両大学院

- ホームページの充実などの広報活動の充実に努めたが、専門職大学院（前年度43人→42人）、博士前期課程（前年度13人→10人）とも入学者が微減となり、定員割れの状況が続いている。
一方、博士後期課程の入学者は倍増した（前年度4人→8人）。（再掲）
- 専門職大学院については、51人（内2人は9月修了）に福祉マネジメント修士（専門職）の学位を授与した。また、働きながら学びやすい環境作りを推進する等のためカリキュラム改正を行い、平成30年4月入学生から適用することとした。
なお、5年に一度の専門分野別認証評価の受審に関しては、平成30年1月30日付で日本ソーシャルワーク教育学校連盟から「社会福祉系専門職大学院評価基準に適合している」旨の認定がなされた。
- 研究大学院については、前期課程で5人に修士（社会福祉学）の学位を授与した。また、障がい者を対象とする履修年限の特例的延長制度を平成30年1月から導入した。

3 通信教育科

- 入学者獲得に関する各種対策の強化を図った結果、社会福祉士短期養成課程（前年度54人→94人）、精神保健福祉士短期養成課程（前年度1

41人→148人)、社会福祉主事養成課程(前年度423人→456人)については、前年度水準を上回る入学者を確保することができた。

なお、入学者が減少した社会福祉士一般養成課程(前年度244人→180人)については、平成31年度からの修業年限短縮と専門実践教育訓練給付制度指定申請を予定している。(再掲)

- 社会福祉士・精神保健福祉士の両短期課程の修業期間を平成29年度から9ヶ月に短縮したが、大きな混乱なく円滑な移行が完了した。
また、社会福祉主事養成課程について平成30年度からの収容定員の変更(800人→650人)を東京都に申請したほか、募集停止中の精神保健福祉士一般養成課程については平成29年度限りで廃止することとした。
- 社会福祉士国家試験については、短期養成課程で37.0%、一般養成課程で72.5%、精神保健福祉士国家試験については、短期養成課程で97.5%の合格率となり、各課程とも前年度水準を上回る合格率を確保した。

4 社会事業研究所

- 共同研究事業については、社会福祉実践研究1課題、教養・福祉教育研究1課題、国際共同研究1課題、一般研究2課題を実施した。
- 国際交流関連の事業としては、ベトナム国家大学ハノイ校との国際学術交流協定締結(3月)、行政機関との研究交流(6月に韓国、3月にタイ)、韓国へのスタディツア(3月)のほか、70周年記念募金を活用したデンマーク短期海外研修を8月に実施した。

5 図書館及び子ども学園

- 図書館については、専門職大学院の授業がある土曜日の閉館時間を12時30分から13時へと延長するとともに、不要資料の計画的廃棄など蔵書スペース確保への本格的な取り組みにも着手した。また、日本メイスン財団助成金などの外部資金による子ども福祉図書館の図書整備や学生選書ツアを継続実施した。
- 子ども学園の児童発達支援事業については、定員をほぼ充足し、利用率も年間平均78.4%(前年度は74%)を確保するなど安定的な事業運営

を行うことができた。また、清瀬市の指定障害児相談支援事業についても、対象者数が22人（平成28年度）から24人（平成29年度）へ増加した。

6 法人本部

（1） 法人運営

- 4月1日に神野新学長、9月4日に名取新理事長が就任した。また、平成29年度中に14回の常務理事会、6回の理事会、3回の評議員会を開催するなど、法人の意思決定の迅速化等に努めた。
- 学長主導の教学運営強化を図る一環として、学長室（平成30年4月1日）を設置し、その下に地域貢献センター及び災害ソーシャルワークセンターを組織することとした。
- 教育職員実績評価の法人案をとりまとめ、12月からの労使協議を経て、関連規程を整備し、平成30年4月1日から施行することとなった。
- 8月の人事院勧告等を踏まえ、平成30年4月1日からの給与改訂に関する手続きを行った。併せて、旅費（日当）の簡素合理化を図った。
なお、総人件費抑制の一環として、55歳を超える教職員に対する昇給停止についても労使協議を行ったが、継続検討課題とし平成30年度の導入は見送ることとした。
- 心の健康づくり研修会（10月16日）、個人情報保護に関する研修会（平成30年2月27日）、人権問題に関する研修会（平成30年3月2日）など研修の充実に努めた。

（2） 財政運営、施設整備等

- 経常経費の抑制努力等により、平成29年度においても赤字決算を回避することができた。また、文部科学省科学研究費14件・3,450万円、厚生労働省科学研究費3件・611万円、埼玉県研修事業業務委託費1件・4,960万円、消費生活協同組合研究助成事業3件・700万円、日本財團研究助成事業2件・4,780万円など外部資金の獲得に努めた。

- 国費による次のような修繕工事が年度内に終了したが、エネルギーセンター内ボイラー設備改修は、平成30年度に繰り越されることとなった。
 - ・教学C棟外壁改修
 - ・体育館屋根・排煙窓改修
 - ・グラウンド防球ネット整備
- 法人独自財源で次のような施設・設備整備を年度内に完了したが、当初予定していた松窓寮冷房導入関連工事については、平成30年度に国費で実施されることとなった。
 - ・文京校舎4階研修室整備
 - ・視聴覚教室及び図書館の各種設備の更新
 - ・竹丘校舎のバリアフリー化
 - ・証明書自動発行機の整備

(参考)

1 学校法人の沿革

年 月	経 緯
昭和 3年 4月	財団法人中央社会事業協会は「社会事業研究生制度」を発足（本学の淵源）
昭和21年10月	財団法人中央社会事業協会は日本社会事業学校を開設
昭和21年11月	財団法人中央社会事業協会は厚生省（現 厚生労働省）の委託を受け、昭和21年11月9日、日本社会事業学校を創立（東京都牛込区原町に開校） (本学の前身)
昭和22年 3月	日本社会事業学校廃止
昭和22年 4月	財団法人日本社会事業協会設立（財団法人中央社会事業協会を改組）
昭和23年 1月	日本社会事業専門学校開校（本科3年：50人・研究科1年：50人）
昭和25年 3月	東京都渋谷区原宿（現・神宮前）に校舎移転
昭和25年 4月	日本社会事業専門学校廃止
昭和26年 3月	日本社会事業短期大学設置（社会事業科2年：50人）
昭和26年 4月	学校法人日本社会事業学校設立（学校教育法に基づく設置）
昭和28年 4月	日本社会事業学校研究科夜間部（後に専修科）設置（1年：50人）
昭和28年 10月	保母課程（保母試験免除指定科目）設置
昭和33年 3月	附属児童相談室開設
昭和33年 4月	日本社会事業大学設置
昭和36年11月	日本社会事業大学開學（社会福祉学部社会事業学科：50人・児童福祉学科：50人）
昭和37年 3月	日本社会事業大学社会福祉学会設置、「社会事業研究」創刊
昭和37年 4月	日本社会事業短期大学廃止
昭和37年 4月	学校法人日本社会事業大学設立（学校法人日本社会事業学校改称）
昭和40年 2月	附属特殊児童相談室（いたる学園）、子ども臨床相談室（のびろ学園）開設
昭和44年 4月	大学に保母課程設置
昭和56年 1月	附属「いたる学園」と「のびろ学園」が合併し、「子ども学園（知的障害児通園施設）」となる。
平成元年 4月	東京都清瀬市へ移転開學（渋谷区神宮前から）
〃	大学院社会福祉学研究科設置（修士課程2年：15人）
〃	社会福祉学部定員変更（児童福祉学科50人→100人）
〃	日本社会事業学校定員変更（研究科50人→80人・専修科50人→20人）
〃	社会福祉学部に社会福祉士国家試験受験資格指定科目を設置
平成 4年 4月	社会福祉学部児童福祉学科に4年制の介護福祉士養成コース設置

年 月	経 緯
平成 6年 4月	大学院社会福祉学研究科博士後期課程設置（3年：5人）
平成 7年 4月	社会福祉学部に精神保健福祉士養成課程設置
平成 8年 4月	社会事業学科を福祉計画学科に児童福祉学科を福祉援助学科に名称変更
平成10年 4月	社会福祉学部福祉援助学科に児童ソーシャルワーク課程設置
平成11年 4月	社会福祉学部編入学定員設定（福祉計画学科：20人・福祉援助学科：20人）
〃	日本社会事業学校社会福祉主事資格認定通信教育科設置（1年：800人）
平成12年 3月	日本社会事業学校専修科廃科
平成12年 4月	日本社会事業学校社会福祉士通信教育課程設置（1年7月：400人）
平成13年 4月	社会福祉学部福祉計画学科に高等学校「福祉科」教員養成課程設置
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程（一般養成課程）設置 (1年7月：200人)
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程（短期養成課程）設置 (9月：100人)
平成16年 3月	日本社会事業学校廃止
平成16年 4月	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）設置（1年：80名）
〃	日本社会事業学校通信教育科・課程を改組し、日本社会事業大学通信教育科に名称変更
平成17年 4月	通信教育科精神保健福祉士短期養成課程定員増(100人→150人)
平成18年 4月	文京社会福祉専門学校（定員40人）を設置する学校法人光照学園と合併
平成21年 3月	文京社会福祉専門学校廃止
平成21年 4月	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）に長期履修制度を導入(2年)
〃	専門職大学院にアドバンスソーシャルワーカー（AD SW）認定資格制度導入
〃	社会福祉学部にスクールソーシャルワーク教育課程設置
〃	社会福祉学部に特別支援学校教員養成課程設置
平成22年 4月	実習教育センターを実習教育研究・研修センターに改組
平成25年 4月	附属実習施設「子ども学園（知的障害児通園施設）」は「子ども学園（児童発達支援センター）」に改変
平成27年 4月	通信教育科社会福祉士短期養成課程設置
平成28年 4月	社会福祉学部定員変更（福祉計画学科50人→55人・福祉援助学科100人→105人・両学科編入定員20人→10人）
〃	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（80人→60人）
平成28年10月	実習教育研究・研修センターを廃止し、学部組織に統合。同時に、社会事業研究所内の組織を再編（国際・アジア福祉研究教育センターの設置等）
平成28年11月	創立70周年記念式典を開催
平成29年 4月	学生支援課にボランティアセンターを設置

2 設置の場所

所在 地	設置する学校等
東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号	[清瀬キャンパス] 大学、大学院、通信教育科、社会事業研究所、附属図書館
東京都清瀬市梅園一丁目2番50号	附属実習施設子ども学園、寄宿舎(学生寮)
東京都清瀬市上清戸二丁目12番19号	第二学生寮(平成31年3月末まで建物使用貸借契約)
東京都小平市花小金井四丁目39番10号	宿泊施設(招聘研究者用)
東京都文京区小石川五丁目10番12号	[文京キャンパス] 大学院(専門職)、各種講座

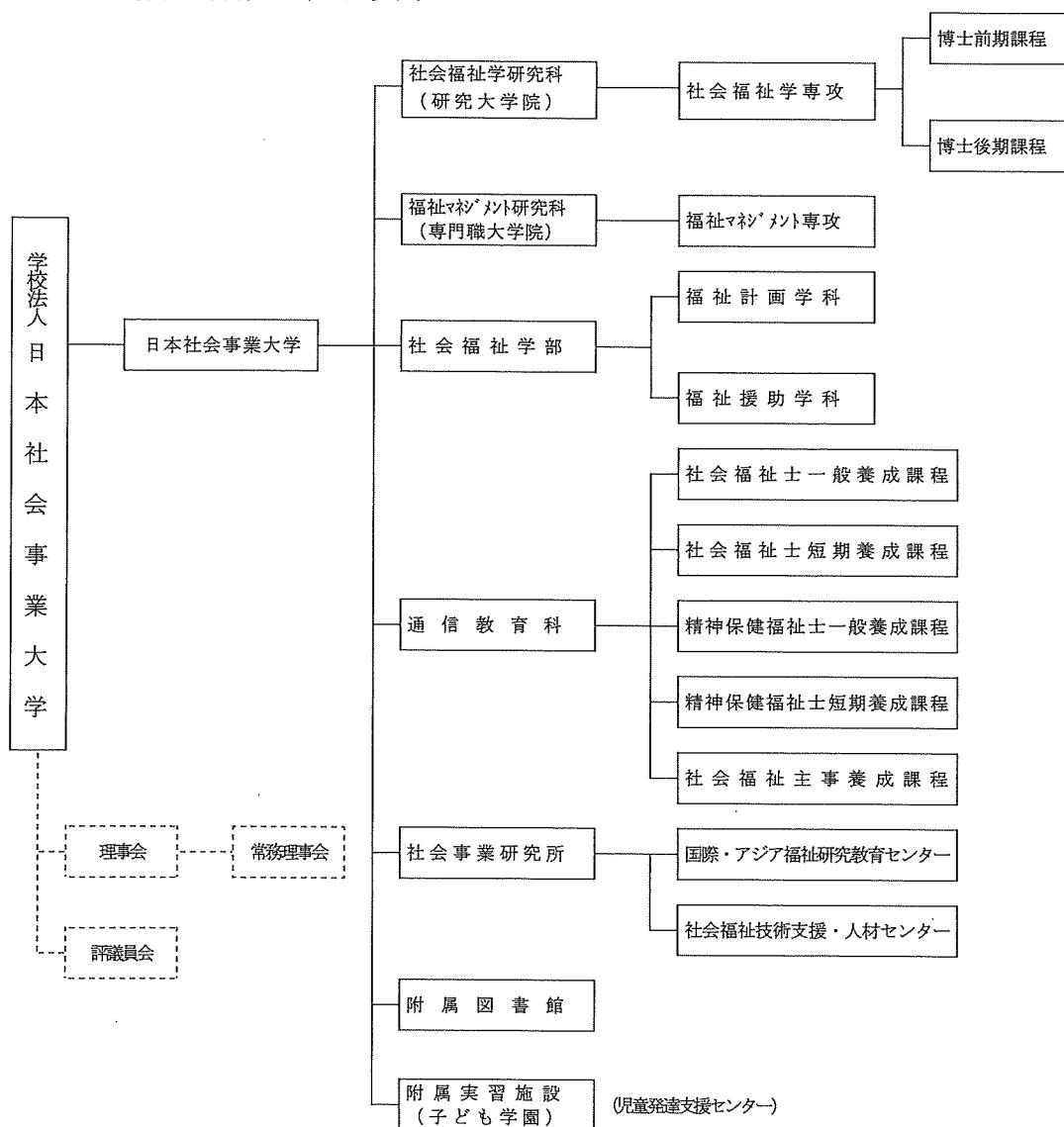
3 学生の修学年限・規模等

区分	学部・学科等		入学定員	修業年限	摘要
大学	社会福祉 学 部	福祉計画学科	1年次入学	55人	4年
			3年次編入学	10人	2年
	福祉援助学科	1年次入学	105人	4年	
		3年次編入学	10人	2年	
大学院	福祉マネジメント 研究科 (専門職大学院)	専門職 学位課程	60人	1年	※長期履修生は2年
	社会福祉学 研究科 (研究大学院)	博士前期課程	15人	2年	
		博士後期課程	5人	3年	
計(通学制)			入学定員:260人(収容定員:775人)		
通信教育科	社会福祉士一般養成課程		360人	2年	
	社会福祉士短期養成課程		140人	9ヶ月	
	精神保健福祉士一般養成課程		200人	2年	※募集停止中 (平成30年度より廃止)
	精神保健福祉士短期養成課程		150人	9ヶ月	
	社会福祉主事養成課程		800人	1年	
計(通信制)			入学定員:1,650人		

4 授与する学位

大学	社会福祉学部		学士（社会福祉学）
大学院	福祉マネジメント研究科（専門職大学院）		福祉マネジメント修士（専門職）
	社会福祉学研究科 (研究大学院)	博士前期課程	修士（社会福祉学）
		博士後期課程	博士（社会福祉学）

5 教育組織図（平成 30 年 3 月現在）



6 入学定員・収容定員・現員数等

(1) 通学制 学生数

平成29年5月1日現在

学部・研究科名		定 員 数		現 員 数					備 考
		入学時	全学年	1年	2年	3年	4年	合計	
大 学	社会福祉学部	1年次 160 3年次編入 20	660	205	215	207	230	857	
	福祉計画学科	55	210	70	73	62	69	274	
	福祉援助学科	105	410	135	142	126	136	539	
	福祉計画学科(編入)	10	20	—	—	7	13	20	
	福祉援助学科(編入)	10	20	—	—	12	12	24	
大 学 院	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)	60	60	78	—	—	—	78	
	社会福祉学研究科	20	45	17	19	34	—	70	
	博士前期課程	15	30	13	12	—	—	25	
	博士後期課程	5	15	4	7	34	—	45	
合 計		260	765	300	234	241	230	1005	

※ 福祉マネジメント研究科の現員数には、長期履修者(1年目43名、2年目35名)を含む。

(2) 平成 29 年度 学位授与件数・卒業・修了者数

平成 30 年 3 月 31 日現在

学部・研究科名		学位名	授与件数	卒業・修了者数
大学	社会福祉学部	学士（社会福祉学）	194	194
	福祉マネジメント研究科	福祉マネジメント修士（専門職）	51	51
大学院	社会福祉学研究科	博士前期課程	修士（社会福祉学）	5
		博士後期課程	博士（社会福祉学）	0
		論文博士	博士（社会福祉学）	0
合 計			250	250

※9 月卒業者 7 名（社会福祉学部 5 名、福祉マネジメント研究科 2 名）を含む。

(3) 平成 29 年度 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験合格率の状況

資格名	学部・研究科名	受験者数	合格者数	合格率(%)	全国平均
社会福祉士	社会福祉学部	186	118	63.4 %	30.2 %
	通信教育科(一般)	207	150	72.5 %	
	通信教育科(短期)	46	17	37.0 %	
精神保健福祉士	社会福祉学部	14	11	78.6 %	62.9 %
	通信教育科(短期)	133	130	97.7 %	
介護福祉士	社会福祉学部	16	16	100.0 %	70.8 %

(4) 平成 29 年度卒業生の進路先状況

◎社会福祉学部生の進路先状況

(単位：人)

進路先	福祉計画学科	福祉援助学科	計	構成比
1 公務員	11	20	31	16.0 %
2 福祉関係団体	11	16	27	13.9 %
3 医療機関	6	7	13	6.7 %
4 社会福祉施設	16	43	59	30.4 %
5 福祉関連企業	8	18	26	13.4 %
6 教育研究機関	3	9	12	6.2 %
7 進学	0	4	4	2.1 %
8 一般企業	5	8	13	6.7 %
9 家庭・その他	7	2	9	4.6 %
計	67	127	194	100.0 %

※9月卒業者5名を含む。

※家庭・その他には、非就職希望者9名を含む。

◎福祉マネジメント研究科（長期履修生を除く）進路先状況

(単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	1	1	50.0 %
2 福祉関係団体	0	0	0.0 %
3 医療機関	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	1	1	50.0 %
5 福祉関連企業	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	0	0	0.0 %
7 進学	0	0	0.0 %
8 一般企業	0	0	0.0 %
9 家庭・その他	0	0	0.0 %
計（A）	2	2	100.0 %

※前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	6	6	30.0 %

2 福祉関係団体	5	5	25.0 %
3 医療機関	1	1	5.0 %
4 社会福祉施設	6	6	30.0 %
5 福祉関連企業	1	1	5.0 %
6 教育研究機関	0	0	0.0 %
7 一般企業	1	1	5.0 %
計 (B)	20	20	100.0 %

(単位：人)

計 (A+B)	22	22	
---------	----	----	--

◎福祉マネジメント研究科（長期履修生2年目）の進路先状況

(単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	0	0	0.0 %
2 福祉関係団体	0	0	0.0 %
3 医療機関	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	1	1	50.0 %
5 福祉関連企業	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	1	1	50.0 %
7 進学	0	0	0.0 %
8 一般企業	0	0	0.0 %
9 起業等	0	0	0.0 %
9 家庭・その他	0	0	0.0 %
計 (A)	2	2	100.0 %

※前職復帰・現職継続者は除く（下記表参照）

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位：人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	3	3	11.1 %
2 福祉関係団体	7	7	25.9 %
3 医療機関	2	2	7.4 %
4 社会福祉施設	12	12	44.4 %
5 福祉関連企業	3	3	11.1 %

6 教育研究機関	0	0	0.0 %
7 一般企業	0	0	0.0 %
計 (B)	27	27	100.0 %
(単位：人)			
計 (A+B)	29	29	

◎大学院社会福祉学研究科生の進路先状況 (単位：人)

進 路 先	博士前期課程	博士後期課程	計	構 成 比
1 公務員	0	0	0	0.0 %
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0 %
3 医療機関	0	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0 %
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	2	0	2	40.0 %
7 進学	3	0	3	60.0 %
8 一般企業	0	0	0	0.0 %
9 家庭・その他	0	0	0	0.0 %
計 (A)	5	0	5	100.0 %

※ 前職復帰・現職継続者は除く (下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位：人)

進 路 先	博士前期課程	博士後期課程	計	構 成 比
1 公務員	0	0	0	0.0 %
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0 %
3 医療機関	0	0	0	0.0 %
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0 %
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0 %
6 教育研究機関	0	0	0	0.0 %
7 一般企業	0	0	0	0.0 %
計 (B)	0	0	0	0.0%
(単位：人)				
計 (A+B)	5	0	5	

※博士後期課程は修了者なし

7 理事及び監事（平成 29 年 5 月 31 日現在）

理事 理事長	潮谷 義子	理事 小林 和弘
理事 専務理事	石塚 栄	理事 杉田 亮毅
理事 学長	神野 直彦	理事 橋本 孝之
理事 常務理事	下垣 光	理事 松崎 泰子
理事 常務理事	小河 芳弘	

(計 9 名)

監事 亀岡 保夫	監事 森 貞述
----------	---------

(計 2 名)

8 評議員（平成 29 年 5 月 31 日現在）

評議員 井上 智子	評議員 岩崎 俊雄	評議員 遠藤 久江
評議員 神野 直彦	評議員 大田 健	評議員 大谷 泰夫
評議員 小河 芳弘	評議員 折原 守	評議員 金子 恵美
評議員 鎌倉 克英	評議員 小林 和弘	評議員 小宮 英美
評議員 下垣 光	評議員 炭谷 茂	評議員 高井 康行
評議員 武居 敏	評議員 田島 誠一	評議員 飛松 好子
評議員 増田 健		

(計 19 名)

9 教職員数（平成29年5月1日現在）

(1) 教員数

(単位：人)

所 属	専 任 教 員							非常勤 講師等	合計
	教授	准教授	講師	実習 講師	教員	助教	小計		
社会福祉学部	19	7	5	—	—	1	32	143	175
福祉マネジメント研究科	5	3	0	—	—	0	8	24	32
社会福祉学研究科	0 (13)	(7)	—	—	—	(0)	0 (20)	7	7
社会事業研究所	0	0	0	—	—	0	0	23	23
通信教育科	—	0	2	—	0	1	3	259	262
合 計	24	10	7	0	0	2	43	456	499

※ 専任教員には、特任の教員が含まれている。

※ 社会福祉学研究科の()は、大学院兼務教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 社会事業研究所の非常勤講師等は、委嘱した客員教授(2人)、共同研究員(17人)、派遣研究員(3人)、プロジェクト研究員(1人)の人数である。

(2) 職員数

(単位：人)

所 属	専任職員	フルタイム 契約職員	短時間 契約職員	再雇用職員	合 計
大 学	29	21	4	2	56
附属実習施設	9	2	4	1	16
寄宿舎(学生寮)	0	0	1	0	1
合 計	38	23	9	3	73

10 主要事業実施状況（法人）

日 程	事 業 事 項
平成29年 4月11日 (火)	第1回常務理事会
5月16日 (火)	第2回常務理事会
5月18日 (木)	法人監査
5月25日 (木)	第3回常務理事会
6月13日 (火)	第1回評議員会、第1回理事会
7月11日 (火)	第4回常務理事会
9月 4日 (月)	第5回常務理事会
	第6回常務理事会
9月12日 (火)	第2回評議員会、第2回理事会、第3回理事会
10月12日 (木)	第7回常務理事会
10月17日 (火)	学内防災避難訓練
11月14日 (火)	第8回常務理事会
12月12日 (火)	第9回常務理事会
12月18日 (月)	第10回常務理事会
	第4回理事会
平成30年 1月16日 (火)	第11回常務理事会
1月28日 (日)	第30回介護福祉士国家試験
2月 3日 (土)	第20回精神保健福祉士国家試験
2月 4日 (日)	第30回社会福祉士国家試験
2月13日 (火)	第12回常務理事会
2月20日 (火)	第5回理事会
3月13日 (火)	第13回常務理事会
3月29日 (木)	第14回常務理事会
	第3回評議員会、第6回理事会

1.1 社会福祉学部における学事の実施状況

日 程	学 事
平成29年 4月 1日（土）・3日（月） 4月 1日（土）～4日（火） 4月 5日（水） 4月 6日（木） 4月 6日（木）～12日（水） 4月28日（金）・29日（土） 5月10日（水）・11日（木） 6月24日（土）・25日（日） 7月 5日（水） 8月 2日（水） 8月 3日（木）～9月15日（金） 9月11日（月）・12日（火） 9月16日（土） 9月28日（木） 10月28日（土）・29日（日） 11月11日（土） 11月14日（火）～16日（木） 11月18日（土） 12月 5日（火） 12月13日（水） 12月21日（木） 12月22日（金）～30年1月4日（木）	新入生オリエンテーション 健康診断 入学式 前期授業開始 履修登録期間【Web】 オリエンテーション・フェスティバル 卒業研究テーマ届提出期間 学内社会福祉学会 卒業研究中間報告会 前期授業最終日 夏期休業期間 後期履修相談期間 後期授業開始 9月卒業式・学位授与式 大学祭 編入学試験 卒業研究提出期間 推薦入学試験 卒業研究口述試験 社会福祉実習報告会 冬期休業前授業最終日 冬期休業期間 後期授業再開 後期授業最終日 一般（前期日程）・私費留学生入学試験 センター（B方式）入学試験 一般（後期日程）・聴覚障がい者入学試験 学位授与日
平成30年 1月 5日（金） 1月30日（火） 2月 1日（木） 2月 2日（金） 2月23日（金） 3月16日（金）	

12 専門職大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
平成29年 4月 1日 (土)	在学生教務オリエンテーション
4月 1日 (土)	新入生学生生活オリエンテーション、健康診断
4月 5日 (水)	入学式、新入生教務オリエンテーション
4月 6日 (木)	前期授業開始
4月 8日 (土)	ゼミ選択オリエンテーション・意見交換会
4月15日 (土)	専門演習Ⅱ開始
4月22日 (土)	履修届提出日・9月修了申請日
4月29日 (土)	専門演習Ⅰ開始
5月20日 (土)	年間学習計画発表会
6月 3日 (土)	実践研究計画書の提出期限
6月23日 (金)	年間学習計画発表会
6月23日 (金) ~7月7日 (金)	追加履修登録期間
6月24日 (土) ・25日 (日)	日本社会事業大学社会福祉研究大会（学内学会）
6月30日 (金)	アドバンスソーシャルワーカー認定申請日
7月22日 (土)	専門職大学院意見交換会
7月29日 (土)	前期授業最終日
8月31日 (木)	後期授業開始、9月修了実践研究報告会
9月23日 (土)	実践研究中間報告会（1年履修生）
9月28日 (木)	9月学位授与式
10月 7日 (土)	実践研究計画書提出期限（1年履修生）
10月12日 (木)	防災・避難訓練
11月16日 (木)	アドバンスソーシャルワーカー事前審査口述試験
12月 3日 (日)	専門職大学院第Ⅰ期入学試験
12月22日 (金)	冬季休業前授業最終日
平成30年 1月 5日 (金)	後期授業再開
1月13日 (土)	実践研究中間報告会（長期履修生）
1月21日 (日)	専門職大学院第Ⅱ期入学試験
2月 3日 (土)	後期授業最終日
2月12日 (月)	アドバンスソーシャルワーカー認定審査会
2月16日 (金)	実践研究報告会（1年履修生）
2月17日 (土)	実践研究報告会（長期2年目）
2月22日 (木)	実践研究報告書提出期限
3月 3日 (土)	専門職大学院第Ⅲ期入学試験
3月16日 (金)	学位授与式
3月18日 (日)	専門職大学院第Ⅳ期入学試験

1.3 研究大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
平成29年 4月 1日 (土) 4月 5日 (水) 4月 6日 (木) 4月15日 (土)	新入生学生生活オリエンテーション、健康診断 入学式、新入生教務オリエンテーション 前期授業開始 履修登録期限、9月修了申請期限
4月28日 (金) 5月13日 (土) 5月31日 (水) 6月17日 (土) 6月24日 (土) ・ 25日 (日)	修士論文題目提出期限 修士論文中間報告会 9月修了博士論文第3次予備審査申請期日 9月修了第3次予備審査口述試験 日本社会事業大学社会福祉研究大会（学内学会）
7月28日 (金) 9月 5日 (火) 9月14日 (木) 10月 6日 (金) 10月 7日 (土) 10月12日 (木) 10月14日 (土) 10月31日 (火)	前期授業最終日 9月修了博士論文最終審査申請期日 後期授業開始日 博士論文題目提出期限 博士前期課程研究計画発表会 防災・避難訓練 博士前期課程第Ⅰ期入学試験 修士論文題目変更届提出期限
11月25日 (土) 12月 8日 (金) 12月22日 (金)	博士後期課程第3次予備審査申請期限 博士論文第3次予備審査公開口述試験 博士後期課程第1次・2次予備審査申請期限 冬季休業前授業最終日
平成30年 1月 5日 (金) ・ 6日 (土) 1月 9日 (火) ~15日 (月) 1月11日 (木) 1月13日 (土) 1月26日 (金) 2月 1日 (木) ~22日 (木)	博士後期課程第1次・2次予備審査口述試験 修士論文提出期間 後期授業再開 後期授業最終日 修士論文発表・審査会 2018年度研究生出願期間
2月 5日 (月) 2月 7日 (水) 2月 8日 (木) 3月 9日 (金) 3月16日 (金) 3月30日 (金)	博士論文最終審査申請期日 博士前期課程第Ⅱ期入学試験 博士後期課程入学試験 修士論文要旨提出期限 学位授与式 在学生教務オリエンテーション

15 志願者数の推移(入学試験区分別)

① 社会福祉学部

区 分		志願者				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
推薦入試	一般推薦	100	77	85	85	70
	福祉系高等学校等推薦	1	3	3	7	6
	特定地域高等学校推薦	9	8	12	7	14
	社会福祉分野推薦	17	11	22	19	16
一般入試	前期日程(3教科3科目)	486	397	340	339	299
	後期日程(2教科2科目+面接)	166	107	71	51	64
大学入試センター試験利用入試	A方式(3教科3科目)	340	328	226	197	210
大学入試センター試験併用入試	B方式(2教科2科目+面接)	80	72	75	39	58
聴覚障がい者入試		4	3	4	4	3
私費留学生入試		3	3	4	0	1
中国引揚者子女特別選抜		0	0	0	0	0
合 計		1,206	1,009	842	748	741

※ 平成28年度入試から推薦入試の定員を31名から41人に増やした。

② 社会福祉学部 3年次編入

区 分		志願者				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般入試		56	31	34	20	29
社会人入試		14	7	1	12	5
推薦入試		10	8	8	3	3
合 計		80	46	43	35	37

※ 平成28年度入試から3年次編入の定員を40人から20人に減らした。

③ 大学院 社会福祉学研究科

区分		志願者				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
博士前期課程	一般入学	4	5	1	5	6
	一般入学(留学生)	3	1	1	2	2
	リカレント入学	3	0	1	1	0
	福祉関係職経験者入学	6	1	3	3	4
	福祉関係職経験者入学(留学生)	0	0	0	0	1
	学内推薦入学	2	4	4	4	2
合計		18	11	10	15	15
博士後期課程	一般入学	10	11	8	6	7
	一般入学(留学生)	3	1	0	0	2
合計		13	12	8	6	9

④ 大学院 福祉マネジメント研究科(専門職学位課程)

区分		志願者				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
有資格者入試		29	29	27	24	33
推薦入試		4	2	5	2	3
一般入試		4	7	6	11	6
学内推薦入試		3	3	2	4	0
指定法人推薦入試		9	3	4	9	3
地方公共団体推薦入試		2	1	0		
合計		51	45	44	50	45

※ 平成27年度入試より「社会福祉士・精神保健福祉士有資格者入試」から「有資格者入試」に変更。

16 平成30年度通信教育科入試状況

区分			定員	志願者			合格者			入学者		
				30年度	29年度	差	30年度	29年度	差	30年度	29年度	差
社会福祉士一般養成課程	第1期	推薦	360	4	8	-4	4	8	-4	4	8	-4
		一般		23	46	-23	23	46	-23	22	44	-22
	第2期	推薦		12	14	-2	12	14	-2	12	14	-2
		一般		42	50	-8	42	50	-8	41	46	-5
	第3期	推薦		22	24	-2	22	24	-2	22	24	-2
		一般		85	94	-9	85	94	-9	79	88	-9
	第4期 (追加募集)	一般			20			20			20	
計			360	188	256	-68	188	256	-68	180	244	-64
社会福祉士短期養成課程	第1期	推薦	140	18	10	8	18	10	8	18	9	9
		一般		12	8	4	12	7	5	12	7	5
	第2期	推薦		18	12	6	18	12	6	17	12	5
		一般		7	5	2	7	5	2	7	5	2
	第3期	推薦		15	6	9	15	6	9	15	6	9
		一般		26	12	14	25	12	13	25	12	13
	第4期 (追加募集)	一般			4			4			3	
計			140	96	57	39	95	56	39	94	54	40
精神保健福祉士短期養成課程	第1期	推薦	150	7	8	-1	7	8	-1	7	8	-1
		一般		29	17	12	28	17	11	27	16	11
	第2期	推薦		9	7	2	9	7	2	8	7	1
		一般		39	26	13	38	26	12	36	26	10
	第3期	推薦		14	12	2	14	12	2	12	12	0
		一般		91	71	20	66	70	-4	58	65	-7
	第4期 (追加募集)	一般			8			8			7	
計			150	189	149	40	162	148	14	148	141	7
社会福祉主事養成課程	第1期		650	136	141	-5	132	140	-8	129	127	2
	第2期			100	76	24	100	76	24	94	71	23
	第3期			220	198	22	218	197	21	203	186	17
	第4期 (追加募集)			34	42	-8	31	41	-10	30	39	-9
計			650	490	457	33	481	454	27	456	423	33
合計			1,300	963	919	44	926	914	12	878	862	16

年度	課程	第1期		第2期		第3期		第4期	
		出願期間	手續締切	出願期間	手續締切	出願期間	手續締切	出願期間	手續締切
2018	社福士	10/1~11/30	1/12	12/11~1/25	2/27	2/5~2/28	3/22		
	精神	10/1~11/30	1/12	12/11~1/25	2/27	2/5~2/23	3/22		
	主事	11/1~1/4	2/13	1/9~1/25	2/27	2/5~2/23	3/22	3/1~3/8	3/28

17 研究事業一覧

1 共同研究事業

区分	研究者	研究課題
共同研究 社会福祉実践 研究事業	○贊川信幸、木村容子、倉持香苗、 下垣光	Community-Based Practiceを実現させる重層的な地域ケア会議の構造と プロセスの研究 —新たな地域包括支援体制構築への提言
共同研究 教養・福祉教育 研究事業	○斎藤くるみ、菱沼幹男、田村真広、 相原朋枝、辻浩、後藤隆、西田昌之	被災地サービスラーニングのリベラルアーツとしての意義
共同研究 一般研究事業	○大野ロベルト、田村真広、相原朋枝、 日置淑美	日本語のユニバーサルデザイン化に関する研究
共同研究 一般研究事業	○佐竹要平、有村大士、木村容子、 永野咲、土橋俊彦、秦晴彦	時期区分による公立・私立児童養護施設の入所児実態の実証的研究
国際共同研究 指定研究事業	○藤岡孝志、金子恵美、小原眞知子、 内田宏明、木村容子、有村大士、 北島英治、Viktor Virág、 木村真理子、平田美智子、松尾加奈、 宇野耕司、永野咲、Fentiny Nugroho、 Zulkarnain Hatta、Mu'man Nuryana Decha Sangkhawan、W. K. Anuradha	アジアにおける「子どもの貧困」への支援の国際比較研究 —相対的・絶対的貧困を踏まえた「子どもの貧困」ソーシャルワークの 展開に関する研究—

○は、研究代表者

2 文部科学省科学研究費補助金

研究種別		新規/ 継続	研究者	研究課題等
基盤A	補助金	継続	大島 巍	実践家参画型エンパワーメント評価を活用した有効なE B P技術支援センターモデル構築
基盤B	補助金	継続	小原 真知子	プロジェクトマネジメントコンピテンシーモデルを活用した人材育成プログラムの構築
	補助金	新規	藤岡 孝志	親の懲戒権の解析に基づく愛着臨床の再構築に関する研究
基盤C	基金	継続	古屋 龍太	精神障害者の地域移行を促進する多機関連携によるクラウドシステムの構築と活用
	基金	継続	佐々木 由恵	地域ケアにおける広範な多職種連携を支援するメタ認知方法論の研究
	基金	継続	井上 由起子	小規模多機能ならびに定期巡回随時対応の適正な計画と高齢期の地域居住に関する研究
	基金	継続	倉持 香苗	福祉コミュニティの創世を目指した地域で支え合う地域拠点づくりに関する実践的研究
	基金	継続	竹内 幸子	重いクオーカを含むエキゾチックバリオン共鳴の研究
	基金	新規	斎藤 くるみ	コミュニケーションのセッティング・スイッチ・マーキングとしてのゲイジングの研究
	基金	新規	木村 容子	放課後等ディサービス事業運営実施モデルの構築
萌芽	基金	継続	木戸 宣子	ソーシャルワーク・スーパービジョンにおける予防・予測的機能に関する研究
	基金	継続	贊川 信幸	プログラム評価の観点に基づく地方自治体における効果的な福祉課題解決方策の検討
若手A	補助金 ・基金	継続	贊川 信幸	精神保健医療福祉サービスにおけるリカバリー志向支援の推進方略の検討
若手B	基金	継続	有村 大士	子ども家庭福祉相談業務におけるニーズとWell-beingに関する研究

3 厚生労働省科学研究費補助金

研究種別		新規/ 継続	研究者	研究課題等
基盤研究	補助金	継続	木村 容子	社会的養護等の子どもに対する社会サービスの発展に関する国際比較 —循環型発展プロセスの課題と分析—
基盤研究	補助金	継続	古屋 龍太	地域のストレングスを活かした精神保健医療改革プロセスの明確化に関する研究
基盤研究	補助金	新規	曾根 直樹	障害者の意思決定支援の効果に関する研究

4 平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金(厚生労働省)

研究者	事業名等
金子 恵美	児童福祉司等の義務研修テキスト作成に関する調査研究

5 消費生活協同組合研究助成事業

事業実施担当	事業名等
社会事業研究所	グローバル化に対応できる社会福祉人材育成と国際貢献事業 —国際ソーシャルワークの基礎を築く—
大学院教務課	高齢者・障害者の意思決定支援の方策・啓発事業
通信教育室	子ども家庭福祉人材養成研修に関する調査研究 —研修プログラムの分析と開発—

6 日本財団研究助成事業

研究者	事業名等
斎藤 くるみ	聴覚障害者大学教育支援プロジェクト
大島 巍	若手福祉従事者育成事業の評価業務

18 子ども学園主要事業の運営状況

(1) 児童発達支援事業

ア 認可・承認を受けた事項

認可等年月日	区分	事 項	認可等機関名
平成29年4月21日	交付承認	平成29年度清瀬市児童発達支援センターサービス推進事業補助金の交付承認	清瀬市長

イ 入所状況（平成30年3月1日現在）

i 定 員 30人

ii 実人員 39人

iii 契約（通所）区分

・清瀬市12人、東久留米市6人、東村山市14人、練馬区3人、国分寺市1人、
国立市2人、小平市1人

ウ 性 別（平成30年3月1日現在）

男	女
30人	9人

エ 年齢別（平成30年3月1日現在）

3歳	4歳	5歳	6歳
11人	8人	9人	11人

オ 支援の度合い（平成30年3月1日現在）

重度	中度	軽度
7人	14人	18人

※愛の手帳、医療情報、発達検査等を基に総合的に判断したもの

カ 障害の原因別（平成30年3月1日現在）

胎生期の障害によるもの	39人
染色体異常によるもの	0人
代謝障害によるもの	0人
脳炎・髄膜炎によるもの	0人
家族性によるもの	0人

キ 入退園の状況

年 月	入園児	退園児	月末在園児数
平成 29 年 4 月	5 人	0 人	28 人
〃 9 月	0 人	1 人	27 人
平成 30 年 1 月	10 人	0 人	38 人

ク 卒園児・退園児進路状況 (H30 年 4 月 1 日)

特別支援学校	特別支援学級	普通学級	幼稚園	計
6 人	5 人	0 人	0 人	11 人

(2) 保育所等訪問事業

清瀬市 (1 人)

(3) 指定障害児相談支援事業

清瀬市の指定障害児相談支援事業充実と清瀬市民への地域支援・社会貢献のため、平成 28 年度より専任相談員 1 名を配置し、事業対象者数は 22 人（平成 28 年度）から 24 人（平成 29 年度）へ増加した。

19 平成 29 年度における学生校納金（入学金・授業料等）

(1) 通学制 学生校納金

① 社会福祉学部

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	90,000	625,800
3 年	—	535,800	90,000	625,800
4 年	—	535,800	90,000	625,800

② 社会福祉学部 編入

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
3 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
4 年	—	535,800	90,000	625,800

③ 大学院博士前期課程

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	社会福祉実習費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	—	1,017,800
2 年	—	535,800	90,000	50,000	675,800

④ 大学院博士後期課程

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	90,000	625,800
3 年	—	535,800	90,000	625,800

⑤ 専門職大学院

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	300,000	1,117,800

⑥ 専門職大学院（長期履修生）

(単位：円)

費目 学年	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
1 年目	282,000	267,900	300,000	—	849,900
2 年目	—	267,900	90,000	60,000	417,900

○ 諸会費（入学時のみ）

(単位：円)

学年	費目 学内社会福祉 学会費	同窓会 入会金※4	学生自治会 入会金	学生自治会費	計
学部1年	7,500	3,000	500	6,000	17,000
学部編入3年	4,500	3,000	500	3,000	11,000
大学院博士前期課程	4,500※1	3,000	—	—	7,500
大学院博士後期課程	6,000※2	3,000	—	—	9,000
専門職大学院	3,000※3	3,000	—	—	6,000
専門職大学院長期履修	4,500	3,000	—	—	7,500

※1 本学社会福祉学部及び本大学院専門職学位課程から引き続き入学した者は、3,000円を徴収する。

※2 本大学院博士前期課程及び専門職学位課程から引き続き入学した者は、4,500円を徴収する。

※3 本学卒業生からは、1,500円を徴収する。

※4 本学卒業生からは、徴収しない。

(2) 通信制 学生校納金

① 通信教育科

(単位：円)

課程	費目 入学金	授業料	面接授業 参加費	実習費 (実習実施者)	計
社会福祉士 一般養成課程	30,000	200,000	50,000	— (120,000)※1	280,000 (400,000)
社会福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (120,000)※1	220,000 (340,000)
精神保健福祉士 一般養成課程	30,000	200,000	50,000	— (180,000)※2 (250,000)※3	280,000 (460,000) (530,000)
精神保健福祉士 短期養成課程	30,000	140,000	50,000	— (180,000)※2 (250,000)※3	220,000 (400,000) (470,000)
社会福祉主事養成課程	30,000	100,000		—	130,000

※1 社会福祉士養成課程（短期・一般）の要実習者は、相談援助実習を履修する。その者の実習費は、120,000円を徴収する。

※2 精神保健福祉士養成課程（短期・一般）の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を既に履修している者は、150時間の実習を履修する。その者の実習費は、180,000円を徴収する。

※3 精神保健福祉士養成課程（短期・一般）の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を履修していない者は210時間の実習を履修する。その者の実習費は、250,000円を徴収する。

(3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）

(単位：円)

課程等名	費目	対象学科	登録年次	定員	履修費
介護福祉コース		福祉援助学科	1年次	25名	115,000
保育士課程		福祉援助学科	1年次	50名	115,000
福祉科教員養成課程		両学科	2年次	50名	65,000
社会教育主事課程		両学科	2年次	制限なし	10,000
児童ソーシャルワーク課程		福祉援助学科	2年次	50名	※65,000
精神保健福祉士課程		両学科	3年次	20名	65,000
特別支援学校教員養成課程		両学科	3年次	約20名	65,000
スクールソーシャルワーク課程		両学科	4年次	20名	30,000
医療ソーシャルワーク実習		両学科	4年次	20名	20,000
福祉計画インターナシップ		福祉計画学科	3・4年次	10名	10,000

※ 保育士課程と児童ソーシャルワーク課程を重複して登録した者の児童ソーシャルワーク課程の履修費は、55,000 円とする。

20 日本メイスン財団助成金による購入図書（平成29年度）

「子ども福祉図書館」～地域子ども支援～ 計 162 点

①子ども向け福祉教育関連図書

『地震がきたらどうすればいいの?(LLブック)』、『障害者の仕事場を見に行く』、『学校へいきたい！～世界の果てにはこんな通学路が！～』 他 計 31 点

②低学年用絵本

『五感で楽しむ！ インタラクティブえほん いろいろいろのほん』、『これ、なあに？～目の見えない子もみえる子もみんなで楽しめる絵本～』、『ちか100かいだてのいえ(大型絵本)』
他 計 45 点

③子ども向け名作集

『水の生きもの』、『ぼくのお姉さん』、『大きい犬…小さい犬』 他 計 7 点

④子ども向け視聴覚資料

『おまえうまそだな』、『ろぼっとアトム』、『ハローキティとあそぼう！まなぼう！こまつているひとをみかけたら?』 他 計 4 点

⑤教養書

『みんなで道トーク！』、『100人が語る戦争とくらし 戦地のくらし』、『ネットで見たけどこれってホント？生活のメディアリテラシー』、『学校の保健室 おばあちゃんが認知症になっちゃった！』、『「話す・聞く・書く」でアクティブラーニング！自分のことばで、じこしようかい』 他 計 59 冊

⑥実用書、漫画、情報誌

『妖怪ウォッチ』、『ちはやふる』、『ONE PIECE』、『名探偵コナン』 他 計 16 冊

※なお、日本メイスン財団からは、図書購入費のほか、障害のある学生への奨学金として年間 803,700 円の補助を受けている。

2.1 認可・届出事項等

(1) 文部科学省関係

- ①介護福祉士学校変更届出書（届出日：平成 29 年 4 月 25 日）
- ②大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 29 年 4 月 25 日)
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 29 年 4 月 25 日)
- ④介護福祉士学校変更届出書(届出日：平成 29 年 7 月 6 日)
- ⑤大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕
(届出日：平成 29 年 8 月 2 日)
- ⑥大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の変更〕
(届出日：平成 29 年 9 月 12 日)
- ⑦日本社会事業大学大学院学則変更届
〔カリキュラム改正及び履修年限の特例的延長制度の導入〕
(届出日：平成 29 年 12 月 25 日)
- ⑧日本社会事業大学学則変更届〔特別な組織の設置等に伴う改正〕
(届出日：平成 30 年 3 月 19 日)

(2) 厚生労働省関係（厚生局を含む）

- ①介護福祉士学校変更届出書（届出日：平成 29 年 4 月 25 日）
- ②大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 29 年 4 月 25 日)
- ③大学等確認変更届（精神保健福祉士）〔実習演習担当教員、実習施設の変更〕
(届出日：平成 29 年 4 月 25 日)
- ④社会福祉士学校変更届（社会福祉士）〔学則変更〕
(届出日：平成 29 年 4 月 28 日)
- ⑤社会福祉士学校変更届（社会福祉士）〔実習施設追加〕
(届出日：平成 29 年 6 月 29 日)
- ⑥介護福祉士学校変更届出書（届出日：平成 29 年 7 月 6 日）
- ⑦大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の変更〕
(届出日：平成 29 年 8 月 2 日)
- ⑧大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の変更〕
(届出日：平成 29 年 9 月 12 日)
- ⑨社会福祉士学校変更承認申請書（社会福祉士）〔面接授業会場追加〕
(届出日：平成 29 年 9 月 29 日)

(3) 東京都関係

- ①社会福祉主事養成機関等変更届（社会福祉主事） [学則変更]
(届出日：平成 29 年 4 月 28 日)
- ②指定保育士養成施設業務報告書（届出日：平成 29 年 5 月 10 日）
- ③精神保健福祉士養成施設等変更届（精神保健福祉士短期） [学則変更]
(届出日：平成 29 年 5 月 15 日)
- ④精神保健福祉士養成施設等変更届（精神保健福祉士一般） [学則変更、専任教員変更]
(届出日：平成 29 年 5 月 31 日)
- ⑤精神保健福祉士養成施設等変更届（精神保健福祉士短期） [実習施設追加]
(届出日：平成 29 年 8 月 1 日)
- ⑥精神保健福祉士一般養成施設指定取消しに関する申請書
(精神保健福祉士一般) [指定取消] (届出日：平成 29 年 9 月 28 日)
- ⑦社会福祉主事養成機関等変更申請書（社会福祉主事） [入学定員変更]
(届出日：平成 29 年 9 月 28 日)

22 財務状況(平成29年度)

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすること及び支払資金(現金・預金)のてん末を明らかにするもので、平成29年度の概要は次のとおりである。

(単位:千円)

	科目	予算	決算	差異	備考
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	932,253	914,599	17,654	
	手数料収入	31,609	31,137	472	
	寄付金収入	49,122	54,434	△ 5,312	
	補助金収入	376,338	394,121	△ 17,783	
	付隨事業・収益事業収入	105,516	166,164	△ 60,648	
	受取利息・配当金収入	4,867	4,123	744	
	雑 収 入	11,032	14,081	△ 3,049	
	前受金収入	458,497	460,035	△ 1,538	
	その他の収入	45,157	138,423	△ 93,266	
	資金収入調整勘定	△ 429,122	△ 528,480	99,358	
	前年度繰越支払資金	1,287,023	1,287,023		
	収入の部合計	2,872,292	2,935,660	△ 63,368	
支 出 の 部	人件費支出	890,469	890,529	△ 60	
	教育研究経費支出	393,160	455,372	△ 62,212	
	管理経費支出	149,593	157,197	△ 7,604	
	施設関係支出	20,567	0	20,567	
	設備関係支出	49,189	38,512	10,677	
	資産運用支出	38,724	41,792	△ 3,068	
	その他の支出	0	135,638	△ 135,638	
	[予備費]	[30,000]	[0]	[30,000]	
	資金支出調整勘定	0	△ 104,305	104,305	
	翌年度繰越支払資金	1,300,590	1,320,925	△ 20,335	
	支出の部合計	2,872,292	2,935,660	△ 63,368	

※1 千円未満四捨五入

(2) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするもので、平成29年度の概要是次のとおりである。

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異	備考	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	932,253	914,599	17,654		
		手数料	31,609	31,137	472		
		寄付金	50,122	55,142	△ 5,020		
		補助金	376,338	394,121	△ 17,783		
		付随事業収入	105,516	166,164	△ 60,648		
		雑収入	11,032	14,081	△ 3,049		
	収入計	(1,506,870)	(1,575,244)	(△ 68,374)			
教育活動外収支	支出	人件費	901,782	885,536	16,246		
		教育研究経費	424,160	479,798	△ 55,638		
		管理経費	154,593	160,655	△ 6,062		
	支出計	(1,480,535)	(1,525,989)	(△ 45,454)			
特別収支	収入	受取利息・配当金	4,867	4,123	744		
		収入計	(4,867)	(4,123)	(744)		
	支出	支出計	(0)	(0)	(0)		
特別収支	収入	その他の特別収支	0	6,690	△ 6,690		
		収入計	(0)	(6,690)	(△ 6,690)		
	支出	資産処分差額	0	3,612	△ 3,612		
		支出計	(0)	(3,612)	(△ 3,612)		
〔予備費〕			[30,000]	[0]	[30,000]		
基本金組入前当年度収支差額			(1,202)	(56,456)	(△ 55,254)		
基本金組入額合計			(△ 51,000)	(△ 14,134)	(△ 36,866)		
当年度収支差額			(△ 49,798)	(42,322)	(△ 92,120)		
前年度繰越収支差額			(743,539)	(743,539)	(0)		
基本金取崩額			(0)	(25,415)	(△ 25,415)		
翌年度繰越収支差額			(693,741)	(811,276)	(△ 117,535)		

(参考)

事業活動収入計	(1,511,737)	(1,586,057)	(△ 74,320)	
事業活動支出計	(1,510,535)	(1,529,601)	(△ 19,066)	
事業活動収支差額	(1,202)	(56,456)	(△ 55,254)	

※1 千円未満四捨五入

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の財政状態を明らかにするために、会計年度末におけるすべての資産、負債及び純資産(基本金及び繰越収支差額)の金額を表示するもので、平成30年3月31日現在の概要は次のとおりである。

(単位:千円)

	科目	本年度末	前年度末	増減	備考
資 産 の 部	固定資産	3,089,778	3,146,254	△ 56,476	
	(有形固定資産)	(1,109,636)	(1,093,266)	(16,370)	
	(特定資産)	(1,973,633)	(2,044,522)	(△ 70,889)	
	(その他の固定資産)	(6,509)	(8,466)	(△ 1,957)	
	流動資産	1,407,566	1,335,931	71,635	
合計		4,497,344	4,482,185	15,159	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	固定負債	342,581	348,414	△ 5,833	
	流動負債	613,932	649,395	△ 35,463	
	負債の部合計	956,513	997,809	△ 41,296	
	基 本 金	2,729,556	2,740,836	△ 11,280	
	(第1号基本金)	(1,687,392)	(1,698,864)	(△ 11,472)	
	(第3号基本金)	(925,164)	(924,972)	(192)	
	(第4号基本金)	(117,000)	(117,000)	(0)	
	繰越収支差額	811,275	743,540	67,735	
	純資産の部合計	3,540,831	3,484,376	56,455	
合計		4,497,344	4,482,185	15,159	

※ 千円未満四捨五入